

上原敏夫名誉教授 著作目録

著書

(単著)

1994年 『債権執行手続の研究』 有斐閣 (一橋大学法学部研究叢書)

2001年 『団体訴訟・クラスアクションの研究』 商事法務研究会

(共著、共編)

1985年 『ハンディコンメンタール民事執行法』 判例タイムズ社

1992年 『民事訴訟法』 有斐閣 (以後、第6版補訂版に至る)

1995年 『各国民事訴訟法参照条文』 信山社

1998年 『新民事訴訟法講義』 有斐閣 (以後、第2版補訂2版に至る)

2000年 『民事訴訟の計量分析』 商事法務研究会

2004年 『民事執行・保全法』 有斐閣 (以後、第4版に至る)

2005年 『民事執行・保全判例百選』 有斐閣

2006年 『新民事訴訟法講義 (第2版補訂2版)』 有斐閣 (初版1998年)

2007年 『Q&A 消費者団体訴訟』 三省堂

『大コンメンタール破産法』 青林書院

2008年 『民事訴訟の計量分析 (続)』 商事法務研究会

2010年 『基本判例民事訴訟法第2版補訂』 有斐閣 (初版2002年)

2011年 『条解民事訴訟法 (第2版)』 弘文堂

2012年 『民事執行・保全判例百選 (第2版)』 有斐閣

『民事訴訟法 (第6版補訂版)』 有斐閣 (初版1992年)

2014年 『民事執行・保全法 (第4版)』 有斐閣 (初版2004年)

『破産法比較条文の研究』 信山社

(150) 一橋法学 第13巻 第3号 2014年11月

(注釈書の分担執筆：共著・共編に掲載した著書を除く)

- 1984年 民事執行法45条・46条『注解民事執行法2巻』第一法規
1986年 (旧) 会社更生法108条～112条の2『注解会社更生法』青林書院
1991年 民事執行法10条『注解民事執行法上巻』青林書院
1992年 (旧) 民事訴訟法76条～78条『注釈民事訴訟法2巻』有斐閣
1993年 民事保全法21条・52条『基本法コンメンタール民事保全法』日本評論社
1994年 (旧) 民事訴訟法185条『新・判例コンメンタール3』三省堂
1996年 民事保全法32条～36条『注解民事保全法(上)』青林書院
1998年 (旧) 民事訴訟法226条『注釈民事訴訟法5巻』有斐閣
2009年 民事執行法154条～160条『基本法コンメンタール民事執行法(第6版)』日本評論社(初版1986年)

(六法全書、辞典などの分担執筆、編集)

- 1999年 『法律学小辞典(第3版)』有斐閣
2001年～現在 『模範六法』、『模範小六法』三省堂
2004年 『法律学小辞典(第4版)』有斐閣
2010年～現在 『基本六法』ぎょうせい

論文

(判決手続一般)

- 1985年 「訴訟の準備と審理の充実」『講座民事訴訟4巻』(弘文堂)191頁
1987年 「既判力の作用——遮断効と提出責任」『演習民事訴訟法』(青林書院)611頁
1988年 「訴訟促進・審理の充実問題の展望」ジュリスト914号96頁
「弁論準備制度の問題点」『民事訴訟法の争点(新版)』(有斐閣)210頁
1989年 「訴訟の準備と審理の充実」判例時報1322号3頁、1325号10頁
1998年 「弁論準備手続」『講座 新民事訴訟法I』(弘文堂)309頁
「訴訟担当における判決効」『民事訴訟法の争点(第3版)』(有斐閣)

248 頁

- 1999 年 “Das Verfahren zur Ordnung der Streitpunkte und Beweismittel in der japanischen Zivilprozeßordnung von 1996” Zeitschrift für Zivilprozeß International Bd.3 S.397
- 2001 年 「消費者紛争の解決」『新しい時代の消費者法』（中央法規）234 頁
- 2009 年 「既判力の主観的範囲（1）」『民事訴訟法の争点』（有斐閣）230 頁

（集团的救済制度）

- 1979 年 「集团的救済制度の基礎的研究」法学研究（一橋大学）11 号 105 頁
- 1991 年 「約款の規制と消費者団体訴訟」『消費者法講座 6 巻』（日本評論社）259 頁
- 1997 年 「ドイツの団体訴訟制度の動向」一橋論叢 117 巻 1 号 1 頁
- 1999 年 「わが国における消費者団体訴訟の可能性」別冊 NBL54 号 245 頁
- 2002 年 「団体訴訟について」法の支配 127 号 19 頁
- 2003 年 「わが国の『消費者団体』のあり方と団体訴権について」月刊司法書士 374 号 10 頁
- 「消費者団体訴訟制度の必要性とその論点」国民生活 33 巻 3 号 6 頁
- 2005 年 「団体訴権をめぐる議論の沿革」法律のひろば 58 巻 11 号 12 頁
- 2006 年 「消費者団体訴訟制度（改正消費者契約法）の概要と論点」自由と正義 57 巻 12 号 67 頁
- 「欧州の消費者団体訴訟制度について」ESP492 号 41 頁
- 2009 年 「デンマークにおけるクラスアクション（集団訴訟制度）の概要」NBL 917 号 72 頁
- 2014 年 「新しい消費者集合訴訟制度（日本版クラスアクション）」『公益財団法人自動車製造物責任相談センター活動状況報告書 2013 年度版』10 頁

（執行手続、保全手続）

- 1980 年 「債権執行における第三債務者の地位——第三小法廷の三判決を中心として」ジュリスト 727 号 94 頁

- 1982年 「取立訴訟の判決の債務者に対する効力」民事訴訟雑誌 28号 110頁
- 1983年 「給料債権の差押えと転付」『新版・演習民事訴訟法2』（有斐閣）262頁
- 1984年 「仮差押物の特定掲記」『裁判実務大系4』（青林書院）161頁
- 1985年 “Die Rechtskraftwirkung des zwischen Pfändungsgläubiger und Drittschuldner ergehenden Urteils gegen den Schuldner” Hitotsubashi Journal of Law & Politics Vol. 13 p. 21
- 1987年 「審尋について」判例タイムズ 639号 21頁
- 1990年 「転付命令の要件としての券面額——戦後判例の総合研究」判例評論 370号 164頁、371号 64頁、372号 164頁、373号 164頁
- 1991年 「オーストリーの債権執行手続における第三債務者の地位」三ヶ月章先生古稀祝賀『民事訴訟法学の革新（下）』（有斐閣）233頁
- 1992年 「EFT取引と手続法——アメリカ商事統一法典の改正規定をめぐって」一橋論叢 107巻1号 164頁
- 1993年 「債権の譲渡・差押えの競合と第三債務者の地位」法曹時報 45巻8号 1637頁
- 1995年 「保全執行の停止と取消し」『民事保全法の基本構造』西神田編集室 325頁
- 1996年 「不作為仮処分執行」『民事保全講座2巻』法律文化社 384頁
- 1997年 「民事執行法一八四条の適用範囲に関する一考察」民事訴訟雑誌 43号 72頁
- 1999年 「仮登記仮処分」『新不動産登記法講座6巻』（日本評論社）123頁
- 2002年 「裁判上の担保をめぐる執行手続」竹下守夫先生古稀祝賀『権利実現過程の基本構造』（有斐閣）3頁
- 2003年 「担保・執行法の改正について」自由と正義 54巻9号 47頁
- 2004年 「民事執行法関連の判例の変遷」『転換期の取引法（取引法判例一〇年の軌跡）』（商事法務）651頁
- 「民事訴訟法・民事執行法等の改正案の概要」市民と法 29号 2頁
- 「改正担保・執行法の解説」新民事執行実務 2号 8頁
- 2005年 「執行手続における少額金銭債権の保護」民事訴訟雑誌 51号 32頁
- 2008年～09年 「判例に学ぶ民事執行法・保全法」（1）～（12）」法学教室 337号

84 頁、338 号 64 頁、339 号 67 頁、340 号 79 頁、341 号 80 頁、342 号 69 頁、343 号 109 頁、344 号 105 頁、345 号 96 頁、346 号 66 頁、347 号 50 頁、348 号 41 頁

2013 年 「執行法制の変革の歴史と今後の展望」新民事執行実務 11 号 48 頁

(倒産手続)

1987 年 「西ドイツの倒産手続における労働者の処遇」判例タイムズ 642 号 4 頁、644 号 16 頁

1988 年 「会社の倒産と内部債権の劣後的処遇」判例時報 1277 号 3 頁、1280 号 3 頁、1283 号 3 頁

1989 年 「西ドイツ倒産法改正要綱（第一報告書）試訳」法学研究（一橋大学）20 号 95 頁

「西ドイツ倒産法改正草案について」判例タイムズ 693 号 23 頁、694 号 32 頁

1995 年 「会社更生手続開始と労働契約」判例タイムズ 866 号 122 頁

「倒産実体法の立法論的研究（1）——倒産手続における担保権者の処遇（担保権実行手続の停止と破産管財人の換価権）」民商法雑誌 112 巻 4・5 号 829 頁

「複数債務者の一人又は数人の破産と破産債権」判例タイムズ 830 号 166 頁

1997 年 「倒産手続における担保権の実行規制」ジュリスト 1111 号 131 頁

1998 年 「日独倒産法の比較」法の支配 111 号 61 頁

「根抵当権の極度額を超える債権額の破産配当における取扱い」銀行法務 21 545 号 4 頁

1999 年 「危機否認の受益者の主観的要件についての立証責任の転換」金融商事判例 1060 号 147 頁

「担保権消滅請求制度の手続的規律」銀行法務 21 563 号 20 頁

2000 年 「民事再生手続における債務者の財産管理」ジュリスト 1171 号 51 頁

「担保権消滅請求制度」『実務解説一問一答民事再生法』（青林書院）

464頁

- 2001年 「否認（詐害行為取消し）の効果と受益者の債権者」新堂幸司先生古稀祝賀『民事訴訟法理論の新たな構築（下）』（有斐閣）438頁
- 2003年 「更生手続における株主の地位」判例タイムズ1132号208頁
- 2006年 「各倒産手続開始決定とその効果一般」『倒産処理法制の理論と実務』（経済法令研究会）80頁
- 「納税義務者の民事再生手続における租税保証人の地位についての覚書」『民事手続法と商事法務』（商事法務）197頁
- 2009年 「いわゆる強い振込指定について」青山善充先生古稀祝賀『民事手続法学の新たな地平』（有斐閣）655頁

（法制度整備支援）

- 2001年 「カンボディア王国民事訴訟法起草支援事業について」『変動期における法と国際関係（一橋大学法学部創立五十周年記念論文集）』（有斐閣）317頁
- 「カンボディア王国民事訴訟法起草支援作業について」比較法研究62号95頁
- 2002年 「カンボディア王国民事訴訟法日本語条文案（判決手続編）について」国際商事法務30巻8号1055頁
- 2006年 「カンボディア王国民事訴訟法日本語条文案（強制執行編、保全処分編ほか）について」国際商事法務34巻2号216頁
- 2008年 「カンボジア民事訴訟法典の成立」ジュリスト1358号26頁
- 2009年 「中国民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクトの現状」ICD NEWS 40号1頁
- 2011年 「三ヶ月先生の学問とその影響アジアにおける法制度整備支援事業の推進」ジュリスト1425号67頁

（その他）

- 1981年 “Consumer Complaints Settling Process: Actualities and Proposal for
1054

Improvement” Hitotsubashi Journal of Law & Politics Vol. 9 p. 42

- 1994年 「英国の消費者仲裁制度について」木川統一郎先生古稀祝賀『民事裁判の充実と促進（下）』（判例タイムズ社）285頁
- 2001年 「大学院重点化の光と陰」城北会誌49号25頁

判例研究

- 1974年 「学校法人理事会等の決議無効確認の訴の許否（最判昭和47・11・9）」法学協会雑誌91巻4号702頁
- 1975年 「手形金請求訴訟係属中その執行停止決定が執行不能のまま被告が執行停止申立てを取り下げても、担保取消決定はできない（東京高決昭和47・12・25）」ジュリスト592号100頁
- 1976年 「総社員が集って社員総会を開き異議なく決議をなした以上、総社員の暗黙の同意をもつて招集手続を省略したものと推認すべきである（東京高判昭和48・10・25）」ジュリスト617号139頁
- 1978年 「民訴法420条1項6号、2項後段に基づく再審の訴の除斥期間の起算日（最判昭和52・5・27）」法学協会雑誌95巻11号1824頁
「上訴審が本案判決を変更しない場合と民訴法198条2項の申立に対する裁判の要否（最判昭和51・11・25）」法学協会雑誌95巻6号1088頁
- 1979年 「不当景品類及び不当表示防止法の規定にいう一般消費者と公正取引委員会による公正競争規約の認定に対する同法10条6項に基づく不服申立の利益（最判昭和53・3・14）」民商法雑誌80巻2号208頁
「口頭弁論終結時まで満期が到来しなかった手形につき手形金請求を認容する場合と手形の呈示を条件とすることの要否（東京地判昭和50・12・18）」ジュリスト706号162頁
「更生計画が公正、衡平であるとされた事例（大阪高決昭和51・2・23）」ジュリスト701号140頁
- 1980年 「間接強制決定に対して請求異議の訴えにより不服申立てをすることを許した事例（大阪高判昭和54・7・20）」判例評論258号183頁

「建物引渡し・土地明渡しを命ずる判決の確定後に、右訴訟の口頭弁論
終結後の承継人に対して提起した同一建物の収去土地明渡しを求める
訴の利益（最判昭和54・4・17）」判例タイムズ411号252頁

1981年 「権利能力なき社団の代表者の提起した総有権確認訴訟の適否等（最判
昭和55・2・8）」判例タイムズ439号222頁

「権利能力なき社団の代表者は、構成員の総有に属する不動産について
構成員から信託的に与えられた財産管理権限に基づき総有権確認請求
をすることができない（最判昭和55・2・8）」判例評論266号164頁

1982年 「仮登記の変更登記を停止条件とする仮登記の本登記手続請求を無条件
の登記手続請求として認容したことが違法とされた事例（東京高判昭
和56・4・28）」判例評論277号195頁

「譲渡担保権の実行行為が会社更生法78条1項2号により否認された
事例（神戸地判昭和52・2・28）」ジュリスト759号149頁

1983年 「競売手続停止の仮処分違反してされた競売手続の完了と競落不動産
についての競落人の所有権の取得（最判昭和57・9・10）」判例タイム
ズ505号261頁

「交通事故の被害者が加害者に対する損害賠償請求訴訟と併合して保険
会社に対し加害者に代位して提起した自動車保険普通保険約款に基づ
く保険金請求訴訟の許否（最判昭和57・9・28民集36巻8号1652頁）」
判例評論294号189頁

「取立訴訟と債権者代位訴訟の競合（最判昭和45・6・2）」『基本判例か
ら見た民事執行法』（有斐閣）243頁

1984年 「会社更生法103条1項に基づく履行請求（東京高判昭和56・5・14、
最判昭和56・12・22）」ジュリスト825号93頁

1985年 「売買に基づく所有権移転登記手続請求権を被保全権利とする処分禁止
の仮処分がその後完成した取得時効に基づく所有権移転登記手続請求
権について効力を有するとされた事例（最判昭和59・9・20）」判例評
論314号194-198頁

「金融機関が作成所持する事件関係者の貸付元帳は民訴法312条3号後

- 段に該当する（東京高決昭和 59・6・7）」判例評論 311 号 198 頁
- 1989 年 「賃金仮払処分に基づき賃金の仮払を受けた者は、その後右仮処分が取り消された場合には、原状回復義務に基づき仮払金の返還義務を負う（浦和地判昭和 62・12・28）」判例評論 359 号 234 頁
- 1990 年 「和議申立て後和議開始決定前の仮差押えにつき保全の必要性が認められた事例（福岡高決平成 1・7・27）」判例評論 382 号 222 頁
「抵当権実行による差押後代金納付前に期間が満了した短期賃借権に基づく占有者は、不動産引渡命令の相手方となる（大阪高決平成 1・5・31）」判例評論 375 号 215 頁
- 1991 年 「買受人に対抗できない賃借権者と売却許可決定に対する執行抗告の利益（仙台高決平成 1・10・12）」私法判例リマックス 1991〈上〉133 頁
- 1992 年 「自動車保険の保険代理店が遅滞分割保険料等の支払に対し受領日時を記載しないまま弁済受領書を交付したことが証明妨害にあたらないとされた事例（東京高判平成 3・1・30）」判例評論 395 号 161 頁
- 1993 年 「未登記不動産に対する仮差押命令手続における当該不動産が債務者の所有に属することを書面によって証明しなければならない（東京高決平成 3・11・18）」判例評論 416 号 216 頁
「強制競売手続の開始及び国税滞納処分としての差押えの後に担保仮登記を得た者が、清算金支払債務の弁済前に国税滞納処分としての参加差押えがあった後にした本登記請求の可否（最判平成 3・4・19）」判例評論 407 号 181 頁
- 1994 年 「新株発行差止請求の訴えを新株の発行から 6 ヶ月を経過した時点で新株発行無効の訴えに変更することを許し、新株発行差止仮処分に違反した新株発行を無効とした事例（最判平成 5・12・16）」判例評論 430 号 214 頁
「債務者・所有者以外の第三者であっても、占有補助者を自称する者ないし占有侵奪者は、売却のための保全処分の相手方となりうる等（東京高決平成 4・12・28）」NBL552 号 66 頁
「テレビの発火事故について製品の欠陥を認め、家電メーカーの製造物

- 責任を認めた事例（大阪地判平成6・3・29）」ジュリスト1048号81頁
- 1995年 「総有権確認請求訴訟において入会団体が原告適格を有する場合等（最判平成6・5・31）」NBL575号58頁
- 「給付訴訟において不執行の合意が認定された場合の判決主文（最判平成5・11・11）」NBL565号55頁
- 「競売不動産の所有者が競売手続の開始・進行を知っていた場合と民事執行法184条の適用の要件（最判平成5・12・17）」私法判例リマークス1995〈上〉156頁
- 「建物収去土地明渡を命ずる判決の確定と建物買取請求権の行使（最判平成7・12・15）」NBL603号62頁
- 1996年 「特定の財産がいわゆる特別受益財産であることの確認を求める訴えの適否（最判平成7・3・7）」NBL598号67頁
- 「商品取引会社の外務員の作成する業務日誌は民訴法312条3号後段に該当する（大阪高決平成7・2・21）」判例評論449号196頁
- 「子を第三者の特別養子とする審判の確定と子の血縁上の父が戸籍上の父と子の間の親子関係不存在の確認を求める訴えの利益（最判平成7・7・14）」NBL591号58頁
- 1997年 「根抵当権者が支払停止を知った後に仮登記仮処分命令を得て根抵当権設定仮登記をした場合と破産法74条1項による否認の成否（最判平成8・10・17）」NBL628号68頁
- 「被告が原告代表者の代表権を争うとともに予備的に本案につき答弁した後に原告が訴えを取り下げるには、被告の同意を要しない（東京高判平成8・9・26）」判例評論464号204頁
- 「破産終結後における破産者の財産に関する訴訟と破産管財人の被告適格（最判平成5・6・25）」別冊NBL41号171頁
- 「借地権付建物に対する強制競売において借地権が存在しなかった場合の担保責任（最判平成8・1・26）」NBL619号63頁
- 「共有に属する要役地のために地役権設定登記手続を求める訴えと固有必要的共同訴訟（最判平成7・7・18）」NBL616号63頁

- 1998年 「物上保証を受けた債務者による配当異議の訴え（最判平成9・2・25）」
私法判例リマックス1998〈上〉144頁
- 1999年 「民事執行におけるいわゆるマル共事件の取扱い（東京地決平成10・6・4）」私法判例リマックス1999〈下〉140頁
「動産の買主が転売先から取り戻した動産をもって売主にした代物弁済と破産法72条4号による否認の成否（最判平成9・12・18）」NBL665号56頁
「開業医（眼科）のレーザー光線治療機器は民事執行法131条の差押禁止動産にあたらぬ（東京地決平成10・4・13）」判例評論483号208頁
「配当期日に配当異議の申出をしなかった一般債権者が配当を受けた他の債権者に対してした不当利得返還請求の可否（最判平成10・3・26）」NBL663号60頁
- 2000年 「質権が設定された定期預金債権を対象とする転付命令の可否（最決平成12・4・7）」銀行法務21 582号44頁
「取締役等を選任する甲株主総会決議後に後任取締役等を選任する乙株主総会決議がなされた場合における、甲決議の不存在確認請求の訴えの利益（最判平成11・3・25）」判例評論491号204頁
- 2001年 「質権が設定された定期預金債権を対象とする転付命令の可否（最決平成12・4・7）」金融法務事情1620号56頁
「死後認知の訴えの出訴期間と民事訴訟法95条3項の類推適用（大阪高判平成12・2・4）」判例評論511号221頁
- 2002年 「抵当権の物上代位の目的となる債権に対する転付命令の効力（最判平成14・3・12）」金融法務事情1655号6頁
「抵当権に基づく不動産競売において抵当権の不存在または消滅を売却許可決定に対する執行抗告の理由とすることの可否（最決平成13・4・13）」金融法務事情1652号60頁
「判決等の送達が不適法な場合に提起された再審の訴えの適否（高松高判平成12・11・27）」判例評論522号203頁
- 2004年 「支払保証委託契約の方法による立担保のためにされた定期預金の払戻

- 請求権につき転付命令を得た者の担保取消し申立資格（最決平成15・3・14）」私法判例リマークス2004〈下〉124頁
- 2006年 「保険医が社会保険診療報酬支払基金に対して取得する診療報酬債権は、民事執行法151条の2第2項の「継続的給付に係る債権」に当たる（最決平成17・12・6）」判例評論574号209頁
- 2008年 「登録自動車を目的とする民法上の留置権による競売手続の開始要件としての担保権の存在を証する確定判決（最決平成18・10・27）」私法判例リマークス2008〈上〉138頁
- 2010年 「民事再生手続が開始された主債務者に代わって保証債務を履行し、再生債権となる求償権を取得した保証人が、民法501条に基づいて代位取得した共益債権たる原債権を民事再生手続外で行使することの可否（消極）（大阪地判平成21・9・4）」判例評論618号173頁

判例解説

- 1982年 「任意的訴訟担当（最判昭和45・11・11）」民事訴訟法判例百選（第2版）60頁
- 1988年 「破産者のした保証・物上保証と無償否認（最判昭和62・7・3、最判昭和62・7・10）」昭和62年度重要判例解説142頁
- 1990年 「管財人による歩合報酬の返還請求——豊田商事事件（大阪地判昭和62・4・30）」新倒産判例百選234頁
「供託金取戻請求権に対する転付命令の効力（最判昭和37・7・13）」供託先例判例百選142頁
- 1992年 「管轄の合意（東京高決昭和58・1・19）」民事訴訟法判例百選62頁
「統計学的立証の可否——鶴岡灯油訴訟（最判平成元・12・8）」民事訴訟法判例百選II 246頁
- 1994年 「執行証書（2）——金額の一定性（大阪高決昭和60・8・30、福岡高判平成2・4・26）」民事執行法判例百選18頁
- 1995年 「豊田商事元従業員に対する不当利得返還請求（大阪地判昭和62・4・

- 30) 消費者取引判例百選 90 頁
- 1996 年 「執行不能に備えた請求の算定期限（最判昭和 30・1・21）」民法判例百選Ⅱ債権（第 4 版）28 頁
「民事訴訟法判例の動き」平成 7 年度重要判例解説 100 頁
- 1997 年 「民事訴訟法判例の動き」平成 8 年度重要判例解説 113 頁
- 1998 年 「管轄の合意（東京高決昭和 58・1・19）」民事訴訟法判例百選Ⅰ（新法対応補正版）62 頁
「統計学的立証の可否——鶴岡灯油訴訟（最判平成元・12・8）」民事訴訟法判例百選Ⅱ（新法対応補正版）258 頁
「破産者所有の不動産に対する競売手続においてされた交付要求の取扱い（最判平成 9・11・28）」平成 9 年度重要判例解説 135 頁
「民事訴訟法判例の動き」平成 9 年度重要判例解説 117 頁
- 1999 年 「民事訴訟法判例の動き」平成 10 年度重要判例解説 106 頁
- 2000 年 「主たる債務者の破産と保証人・物上保証人の消滅時効の援用等（最判平成 11・11・9、東京高判平成 11・3・17）」平成 11 年度重要判例解説 136 頁
「民事訴訟法判例の動き」平成 11 年度重要判例解説 115 頁
- 2001 年 「供託金取戻請求権に対する転付命令の効力（最判昭和 37・7・13）」供託先例判例百選（第 2 版）134 頁
「民事訴訟法判例の動き」平成 12 年度重要判例解説 106 頁
- 2002 年 「訴状、判決等の送達の瑕疵と再審の訴えの適否（高松高判平成 12・11・27）」平成 13 年度重要判例解説 131 頁
「管財人による歩合報酬の返還請求——豊田商事事件（大阪地判昭和 62・4・30）」倒産判例百選（第 3 版）234 頁
「否認の登記の性質（最判昭和 49・6・27）」倒産判例百選（第 3 版）86 頁
「民事訴訟法判例の動き」平成 13 年度重要判例解説 118 頁
- 2003 年 「事案解明義務——原子炉施設の安全審査（伊方原発事件）（最判平成 4・10・29）」民事訴訟法判例百選（第 3 版）154 頁
「価格協定による損害の立証——鶴岡灯油訴訟（最判平成元・12・8）」

(162) 一橋法学 第13巻 第3号 2014年11月

民事訴訟法判例百選（第3版）138頁

2005年 「執行証書（2）——金額の一定性（大阪高決昭和60・8・30、福岡高判平成2・4・26）」民事執行・保全判例百選14頁

2006年 「管財人による歩合報酬の返還請求——豊田商事事件（大阪地判昭和62・4・30）」倒産判例百選（第4版）188頁
「補助事実についての自白の拘束力（最判昭和52・4・15）」判例から学ぶ民事事実認定51頁

2010年 「訴訟上の証明——ルンバル事件（最判昭和50・10・24）」民事訴訟法判例百選（第4版）122頁

2012年 「取立権の行使——保険契約の解約権（最判平成11・9・9）」民事執行・保全判例百選（第2版）120頁

書評

1980年 「紹介 Note Developments in the Law...Classactions」民事訴訟雑誌26号209頁

1987年 「松本博之著『証明責任の分配』」法学教室87号92頁

1988年 「紹介・中野貞一郎著『民事執行法下巻』」ジュリスト916号129頁

1997年 「この本 手続裁量論（加藤新太郎著）」NBL612号64頁

2001年 「この本 要件事実の基礎——裁判官による法的判断の構造（伊藤滋夫著）」NBL721号56頁

座談会

2001年 「法科大学院構想と法学教育」法学教室246号9頁

2003年 「法整備支援の現状と課題——カンボディア民事訴訟法起草支援に携わって」ジュリスト1243号64頁

2006年 「消費者団体訴訟をめぐる」ジュリスト1320号2頁

2007年 「民事訴訟の計量分析」判例タイムズ1223号1頁

- 2008年 「保険金請求訴訟における証明責任論・要件事実論を中心とした検討」
ほうむ 54号 6頁
- 2011年 「動き出す消費者クラス・アクション制度」ビジネス法務 11巻 1号 50
頁・2号 58頁
- 2013年 「中国への法整備支援事業の現状と課題——民事訴訟法の全面改正」論
究ジュリスト 5号 210頁

学会シンポジウム

- 1985年 ミニ・シンポジウム「債権者代位訴訟・取立訴訟をめぐって」
(日本民事訴訟法学会第54回大会) 民事訴訟雑誌 31号 57頁
- 1991年 ミニ・シンポジウム「弁論兼和解」
(日本民事訴訟法学会第60回大会) 民事訴訟雑誌 37号 49頁
- 1994年 ミニ・シンポジウム「製造物責任訴訟における主張・立証問題」
(日本民事訴訟法学会第63回大会) 民事訴訟雑誌 40号 109頁
- 2002年 シンポジウム「担保・執行法制の改正問題」(座長)
(日本民事訴訟法学会臨時大会) NBL737号 9頁
- 2006年 国際司法支援シンポジウム (日本ローエイシア友好協会)
- 2008年 シンポジウム「民事裁判における情報の開示・保護」(座長)
(日本民事訴訟法学会第77回大会) 民事訴訟雑誌 54号 79頁
- 2009年 日中民事訴訟法シンポジウム (清華大学)